

1 基本項目	事務事業名	学校給食配送業務			担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費				係名	給食係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	給食センター費
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校給食法			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	小中幼13校への学校給食の配送及び回収
	対象	学校給食
	手段(活動指標)	小中幼13校への学校給食の配送及び回収(民間への委託)
	意図(成果指標)	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に確実に配送、回収する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 学校給食配送回数	回	200	199	200	199	99.5%	199
	②							
成果	① 正確に配送した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	14,466,600	13,540,795	13,616,510	13,569,986	0.2%	12,500,686
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	14,466,600	13,540,795	13,616,510	13,569,986	0.2%	12,500,686
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	80	80	80	0.0%	80
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	322,160	322,160	322,160	322,160	0.0%	322,160
総費用(A+B)	円	14,788,760	13,862,955	13,938,670	13,892,146	0.2%	12,822,846	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>小・中学校、幼稚園13校への学校給食、食器・食缶等の配送及び回収(民間への委託)</p> <p>平成30年度からのよつば小学校の統合に伴う学校数の減少を見ずえて配送ルートの見直しを検討した。委託料11.5%減額となる予定。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	配送業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転の徹底を図っている。今後もミーティングまたは報告書等で安全確認を行う。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	給食センター費	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	学校給食法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業	
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食	
	手段(活動指標)	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務	
	意図(成果指標)	安心及び安全であり、栄養のバランスがとれたおいしい給食を提供する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 学校給食の実施日数	日	200	199	200	199	99.5%	199	
	②								
	成果	① 残食率	%	1.66	0.80	0.80	1.00	125.0%	0.80
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	82,118,657	83,420,813	79,289,884	79,220,885	-5.0%	79,552,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	60,000	60,000	60,000	60,000	0.0%	60,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	82,058,657	83,360,813	79,229,884	79,160,885	-5.0%	79,492,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	320	500	320	320	-36.0%	320
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,288,640	2,013,500	1,288,640	1,288,640	-36.0%	1,288,640
総費用(A+B)	円	83,407,297	85,434,313	80,578,524	80,509,525	-5.8%	80,840,640	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>学校給食調理・洗浄等業務が計画通り進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応をし、各学校等に安全で安心な、栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。</p> <p>食物アレルギー事故発生の不安材料を極力取り除き、安全で安心な学校給食を提供するため、「魚津市学校給食における食物アレルギー対応基本方針」を定め、具体的な対応の流れや手順をまとめた「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を策定した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性		A	A	②目的の妥当性		1	妥当である	
		効率性	A	A		③対象の妥当性	1	妥当である
結果(課長総括)	A		A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1	高い	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		②類似事業の有無	1	なし	
1次評価				2次評価	③上位施策への貢献度	1	高い	
	結果	A	A		①コスト効率	1	高い	
1次評価	結果	A	A	②実施主体の適正化	1	適正である		
1次評価	結果	A	A	③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
1次評価	結果	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	学校給食施設維持管理事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	給食センター費	
	基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	学校給食法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園に学校給食を提供するため、給食施設の維持管理を行う事業	
	対象	学校給食施設、調理担当者	
	手段(活動指標)	学校給食施設の点検・修繕	
	意図(成果指標)	学校給食施設を衛生的で常に使用可能な状態に保つ。 調理担当者が支障なく調理・洗浄業務が実施できる。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 修繕箇所数	箇所	28	34	34	22	64.7%	22
	②							
成果	① 整備不良による学校給食提供遅延回数	回	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,786,912	10,566,802	10,898,130	10,834,083	2.5%	8,703,314
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	9,786,912	10,566,802	10,898,130	10,834,083	2.5%	8,703,314
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,180	1,000	1,180	1,180	18.0%	1,180
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	4,751,860	4,027,000	4,751,860	4,751,860	18.0%	4,751,860
総費用(A+B)	円	14,538,772	14,593,802	15,649,990	15,585,943	6.8%	13,455,174	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	給食施設・設備の点検・修繕を実施し、衛生的な作業環境の中で調理等ができるように努めた。 未然防止型の修繕計画の策定の為、厨房機器メーカー及び給排水装置工事業者に厨房機器及び地下ピット内の配管について点検を実施した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②負担割合の適正化	1	適正である				
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要					
	今後の方針	方針の説明等	施設の維持管理は概ね適切に実施されている。 今後、施設の設置から14年が経過し、大型厨房機器の耐用年数と現状を考慮して、機器の更新計画を作成する必要がある。	2次評価						

1 基本項目	事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	なし					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続		会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	学校給食において、地元でとれた安心安全で新鮮な食材を提供する。	
	対象	学校給食、地場産食材	
	手段(活動指標)	学校給食に地場産食材を使用して提供すること	
	意図(成果指標)	地場産食材の使用割合が増加する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 地場産食材の使用数量	kg	33,839	35,199	35,500	33,941	95.6%	34,000	
	②								
	成果	① 地場産食材の使用割合	%	38.4	41.8	45.0	42.4	94.2%	45.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	220	220	220	220	0.0%	220
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	885,940	885,940	885,940	885,940	0.0%	885,940
総費用(A+B)	円	885,940	885,940	885,940	885,940	0.0%	885,940	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>学校給食に季節に応じた地場産食材を多く使用した給食を提供した。毎月19日を「うおづモリモリランチの日」として、魚津産食材を多く使ったメニューを提供した。</p> <p>富山県の学校給食向け県産食材広域活用推進事業を活用することで、給食会計で158万円の費用をまかなうことができた。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	B	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要					
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止		方針の説明等 地場産グループの協力により、地場産食材の使用数量が確実に伸びている。今後もさらに伸ばすために創意工夫に努める必要がある。	2次評価					